

◎ 第 8 回中間総会 & 記念講演 8 月 6 日(土) 於：静岡県産業経済会館

「非正規大国」日本の雇用と労働

報告者：伍賀 一道 氏(金沢大学名誉教授)

●第 8 回中間総会

第 1 年次の活動報告として、「非正規雇用問題」について、「同一価値労働同一賃金」の位置づけと、雇用・組織化の問題が討議されました。

第 2 年次の活動方針として、引き続き「非正規労働者の賃金・雇用・組織化」に取り組むと同時に、正社員の問題を取り上げることの必要性が提起されました。

また SNS を利用した情報拡散についても検討する意見が出されました。

●講演「非正規大国」日本の現状と改革の課題

講師：伍賀一道 氏(金沢大学名誉教授)

1 「非正規大国」とは

最初に、日本は完全失業率が EU 等に比較して低いにもかかわらず、相対的貧困率が高いのはなぜかということですが、それは低所得層のワーキングプアが多数存在しているためです。ワーキングプアと過労死予備軍をセットにした働かせ方こそが、「非正規大国」の実態です。

2 「非正規大国」化の背景

日本では 1960 年代前半までは福祉国家型の労働市場政策が行われ、失業者の生活保障と現役労働者の雇用確保が、一定行われてきました。

それが企業内福祉による終身雇用を経て、新自由主義的労働市場政策に転換することにより、失業と正規雇用の間に、膨大な半失業(不安定就業)の労働者が生み出されました。

2014 年における完全失業率は 3.6% ですが、半失業者を加えた失業率は 12% 程度となります。

3 「非正規大国」化を加速する安倍「労働改革」

安倍「労働改革」は、人材ビジネスを活用した雇

用流動化、正社員を無限定正社員と限定正社員に二分割、解雇の金銭解決制度、ホワイトカラー・エグゼンプション等があります。

昨年成立した新派遣法は、派遣先が派遣労働者を入れ替えすれば永続的に派遣労働のシステムを使い続けることができます。有期契約の派遣労働者から見れば、3 年毎に仕事を失うリスクを負わされます。特に 40 代、50 代の人たちにとって、次の派遣先を見つけることは限られます。

4 「まともな雇用と働き方」を実現する課題

①労働時間規制

総労働時間の上限規制や、インターバル時間の確保が必要です。不払い残業を解消すれば 163 万人の雇用が創出できますし、年間実残業時間を半分に短縮すれば 213 万人の雇用が創出できます。

②最低賃金 1000 円の早期実現と 1500 円への運動

最低賃金 1000 円が実現すると、1 日 9 時間(残業 1 時間)、週 5 日、年間 50 週就労の場合、年収 231 万円未満は最低賃金違反となります。

また最低賃金 1500 円の場合、1 日 10 時間(残業 2 時間)、週 5 日、年間 50 週就労の場合、年収 400 万円未満は最低賃金違反となります。

③非正規雇用の正規雇用化

フォルクスワーゲン社の「派遣労働憲章」では、派遣労働者の比率は事業所従業員の 5% までと上限が設定されています。

④新派遣法のもとでの派遣先労働組合の対応

新派遣法施行後の 2018 年夏に、派遣先労働組合の対応が問われます。派遣労働者は「別会社の労働者」という、派遣法が創り出した虚構を打ち破る闘いが求められます。

* 連絡先：静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

〒422-8062 静岡市駿河区稲川 2-2-1 セキスイハイムビルディング 7F (静岡県評内)

メール roudouadv@wave.wbs.ne.jp ホームページ <http://www.geocities.jp/shizuokarouken/>